

夕張市の状況について

(附 表)

1 市の概況

人口・世帯数	13,268人、6,818世帯 (H18.3月末)		
面積	763.20 km ²		
H16年度決算 (普通会計)	歳入総額	19,349,322千円	類似団体 11,557,809千円
	歳出総額	19,348,788千円	11,352,417千円
	実質収支	534千円	176,182千円
職員数(H17.4)	合計：406人 庁普通会計：274人 (類似団体：140人) 内訳：一般行政188人、教育37人、消防49人、公営企業132人		
財政力指数	0.22 (類団平均値:0.44、全国平均:0.47、全道平均:0.26)		
経常収支比率	116.3 (類団平均値:95.2、全国平均:90.5、全道平均:92.0)		
起債制限比率	17.0 (類団平均値:11.0、全国平均:11.2、全道平均:12.5) 実質公債費比率28.6		
人口1人当り地方債現在高	1,007千円 (類団平均値:498、全国平均:466、全道平均:691)		
ラスパイレス指数	90.1 (H17.4.1、全道都市平均94.7、全国市平均97.6)		
市議会議員	・ 条例定数18人(次期：11人)・ 現員17人・ 任期：平成19年4月30日		
高齢者比率	40.2% (全道1位、全道計21.5)		
生活保護率	25.3‰ (全道計23.7、最高45.9、最低6.6)		

2 市財政をめぐる環境

人口の激減

- ・ 昭和38年以降、相次ぐ炭鉱閉山

S35国調人口(ピーク) 107,972人 H17国調人口 13,002人

税収や普通交付税の減少(ピーク時との比較)

S59年度税収 2,164百万円 H16年度税収 974百万円

H3年度普通交付税 6,991百万円 H16年度普通交付税 3,267百万円

H18年度までで普通交付税の産炭補正廃止(23百万円)

産炭地域振興臨時交付金の廃止

- ・ 産炭法失効(H13)
- ・ S44～H13年度の臨時交付金の総額 67億円(単年度の平均2億円)

硬直した財政構造

経常収支比率 116.3% (全道92.0%) (庁人件費 50.9%、庁公債費 29.6%)

経常収支比率 = 地方税、普通交付税のように用途が特定されず、毎年経常的に収入される財源に占める人件費、扶助費、公債費のような毎年度の経常的な支出の割合

3 夕張市の取組状況

- ・ H18.6.20 夕張市長による市議会での法再建団体選択の意思表示
- ・ H18.6.21 夕張市財政再建対策本部設置
- ・ H18.7.1 夕張市財政再建対策室設置
- ・ H18.7.19 夕張市の財政再建のための当面する取組み発表
- ・ H18.7.28 市議会財政再建調査特別委員会にてH17年度決算赤字額等を報告
- ・ H18.8.11 市議会財政再建調査特別委員会にて財政再建のための当面する取組みを報告
- ・ H18.8.18 臨時市議会(給与条例、補正予算など)
第三セクターにおける経費削減策(人件費)の取組み発表
- ・ H18.9.4 夕張市における財政再建の基本的な考え方発表